

# 地方創生に係る特徴的な取組事例

## 内閣府 地方創生推進事務局

○地方創生加速化交付金を活用した取組事例一覧

	1 ローカルイノベーション	2 農林水産業の成長産業化	3 観光振興 DMO	4 地方移住・人材育成	5 生涯活躍のまちの推進	6 働き方改革	7 まちづくり	8 小さな拠点	
1	取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」(茨城県取手市)	積丹の町村連携による地域商社事業(北海道神恵内村他2町村)	十勝アウトドアブランディング事業(北海道帯広市他18市町村)	北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業(北海道、釧路市他7市町村、東京都荒川区)	「大人の社会塾」を中心とした人材育成による地域活性化事業(山形県高島町他6市町)	生涯活躍のまち 上士幌創生包括プロジェクト事業(北海道 上士幌町)	なでしこ応援・女性の活躍推進事業(北海道、札幌市)	東日本大震災の経験・復興プロセスを活用した交流活動拠点づくり事業(廃校舎の利活用)(岩手県陸前高田市)	人とモノの流れを再生する小さな拠点整備事業(宮城県七ヶ宿町)
2	IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト(東京都大田区)	地域商社を核としたマーケットイン地場産業構築・強化による創生事業(山口県長門市)	中越文化・観光産業支援機構(仮称)による歴史資源を活かした観光振興(新潟県長岡市他11市町)	福島県北5市町誘客推進事業(福島県福島市他4市町)	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業(茨城県、石岡市他15市町)	遠野市中心市街地再生を基軸とした生涯活躍のまちづくりプロジェクト～遠野BREW 遠野物語第2章～(岩手県遠野市)	「ゆざわ発新しい働き方」推進(クラウドソーシング導入在宅ワーク推進)事業(秋田県湯沢市)	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり(新潟県上越市)	東部地区暮らしがつづく集落づくり事業(奈良県川上村)
3	ジャパンブランド「健康長寿」推進事業～“SAKU Health-care model”の構築・展開を目指して～(長野県佐久市)	林業の再生に向けた多摩産材活用モデル事業(東京都八王子市)	日本版DMO「美しい伊豆創造センター」による広域観光地域づくり事業(静岡県函南町他12市町)	「忍者」のマーケティング・セールス推進事業(三重県、神奈川県、長野県、滋賀県、佐賀県他5市)	飯田下伊那地域における航空機産業分野の人材育成と技術開発力の強化 広域連携事業(長野県飯田市他13町村)	南部町版CCRC推進事業(鳥取県南部町)	女性が輝く！農村新産業創出事業(長野県川上村)	リノベーションまちづくり加速化事業(静岡県沼津市)	地域商社「樹西土佐ふるさと市」を核とした地域創生事業(高知県四万十市)
4	美濃和紙ブランドの価値向上・発信事業(岐阜県、美濃市)	低温プラズマ技術実装化推進事業(愛知県幸田町、豊根村)	京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業(海の京都DMO地域活性化推進)(京都府、福知山市他6市町)	自転車による琵琶湖一周「ピワイチ」による”体験型観光ネットワーク”創造事業(滋賀県、大津市他3市)	美馬市生涯活躍のまちモデル推進加速化事業(徳島県美馬市)	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業(大阪府泉佐野市、青森県弘前市)	元気育成にぎわいコムーネ(自治都市)創出事業(大阪府泉南市)	SATOYAMA MOVEMENT 拠点事業(島根県邑南町)	
5	津山版地域イノベーションプラットフォームによる強い産業の創出事業(岡山県津山市)	放棄田等利活用モデル(仮称)綿の里を活用した「綿人(わたびと)」づくり事業(兵庫県加古川市)	山陰DMOの広域観光推進事業(鳥取県、島根県)	「食」と「連携」による東九州新時代創生事業～東九州(延岡・佐伯)バス化構想～(宮崎県延岡市、大分県佐伯市)			シングルペアレント受入事業(島根県浜田市)	「金魚が泳ぐ城下町」賑わい創出事業(奈良県大和郡山田市)	
6	西粟倉ローカルベンチャー増殖・拡大加速化事業(岡山県西粟倉村)	(仮称)曾爾村農林業公社と地域創生の連携による創生事業(奈良県曾爾村)	仁淀ブルーを活用したDMO観光地域づくりの連携事業(高知県、いの町他5市町村)			官民広域連携による創業・子育て・教育応援等の施策実行を通じた女性活躍地域創生事業(熊本県合志市他2市町)	「みはら食 三本の矢」による三原創生事業(広島県三原市)		
7	日本一の創業県やまぐち推進事業(山口県)	自伐型林業を核とした雇用創出と地域活性化事業(加速化)(高知県佐川町)	VISITあまくさ・しまばらプロジェクト推進事業(熊本県、長崎県他5市町)						
8	地域の仕事を増やす！えひめの産業力底上げ・強化事業(愛媛県)	香春町で実現「半農半X」プロジェクト(福岡県香春町)							
9		世界文化遺産登録に向けた阿蘇草原再生プロジェクト(熊本県、南小国町)							
10		新産業創出支援事業(鹿児島県日置市)							
計	8	10	12	3	4	6	6	4	

## 取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」

とりでし  
茨城県取手市

## 事業の背景・概要

- 都心回帰による影響で、子育て世代が減少するとともに、街全体の高齢化が進み、中小企業の廃業や商店の閉店により、地域の活力が失われつつある。
- そこで、20～30代の若年人口の市街への流出を防ぎ、街の活力につなげるため、インキュベーション施設の設置、セミナーや創業スクールの開催、市内の金融機関、中小企業等の起業応援団による商品やサービスの低価格又は無償での提供等、街ぐるみで起業を支援する。これらの地方創生先行型交付金の先駆的事業分（タイプI）での取組に加えて、起業者の紹介と起業応援団への参加を促すフリーペーパーの発行、他地域との交流強化により、地域を越えて「誰もが起業を応援する」社会の実現を図っていく。

## 重要業績評価指標（KPI）等

【29年3月】

- 起業家数：110人
- 起業応援団参加企業数：150社

【30年3月】

- 起業家数：270人
- 起業応援団参加企業数：350社

## 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

## 【官民協働】

- 取手市は、インキュベーション施設の設置、起業応援団への参加の呼びかけとともに、起業家向けの補助制度などの支援を行う。
- インキュベーション施設の運営は、本事業のために設立する一般社団法人が担うとともに、地元の民間企業で起業応援団を結成し、起業家向けのサービスを実施するなど、街ぐるみで起業希望者を支援する。
- 地元金融機関は起業応援団に加入し、低利融資等を通じて、起業を支援する。

## 【政策間連携】

- 駅前のインキュベーション施設にサテライトオフィス機能（起業家以外にも机や通信環境を貸与）を付与し、近隣にある保育、子育て支援施設を利用することで、働きながら子育てができる環境を構築する。
- インキュベーション施設の利用者に対し、起業の際には空き店舗をあっせんし、雇用創出と中心市街地の活性化を目指す。
- インキュベーション施設の設置や、相談窓口の提供、起業応援団による支援など、ワンストップで起業を支援する。

## 【自立性】

- 平成31年度までに、レンタルオフィス事業等による収入を中心とした自立運営ができる経営計画を立てており、その後においても、継続して起業家を支援していく。

参考となる  
ポイント

- ①20代から30代の若年人口の流出という課題に対して、地元密着型のサービス等による創業により、中心市街地の活性化とともに解決策を見出している。
- ②創業による成功の可能性を高めるため、行政だけでなく、地元の民間企業による起業応援団や金融機関等の多様な関係者が街ぐるみで起業を支援する体制が構築されている。
- ③レンタルオフィス事業による収入等により、自立への道筋が立てられている。

中越文化・観光産業支援機構（仮称）による  
歴史資源を活かした観光振興

ながおかし、さんじょうし、かしわざし、おぢやし  
新潟県長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市  
とおかまちし、みつけし、つばめし、うおぬまし、みなみうおぬまし  
十日町市、見附市、燕市、魚沼市、南魚沼市  
やひこむら、いずもざきまち、つなんまち  
弥彦村、出雲崎町、津南町

## 事業の背景・概要

- 中越地域は、上杉家、良寛和尚、山本五十六等の「歴史的価値」、紅葉、雪等の「自然」、花火、錦鯉、闘牛、織物等の「国宝・重要文化財」、米、酒に代表される「食文化」を有している。
- しかし、このような文化資源を有する地域でありながら、これらが来訪者に魅力的に伝えることができるコンテンツとして整備されておらず、交流人口の増加についての課題がある。
- 今回、中越地域の近隣12市町村が連携し、地方公共団体、商工会、文化関係団体、食の提供事業者等の多様な主体の参画の下、文化観光産業に関する総合的なマネジメント・プロデュースを行う「中越文化・観光産業支援機構（仮称）」を立ち上げ、広域観光プロモーションの実施や広域周遊ルートの開発を行うことで交流人口の拡大を図る。

## 重要業績評価指標（KPI）等

【29年3月】連携市町村への観光入込客数の累計：2,773万人  
(平成26年観光入込客数：2,641万人)

【32年3月】連携市町村への観光入込客数の累計：2,949万人

## 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

## 【官民協働】

- 行政は、民間事業者や金融機関等関係者の総合調整と、パイロット事業の立ち上げ時の財政支援を行う。
  - 民間事業者は、パイロット事業の実施会社の設立、出資や人材派遣による円滑な運営に向けた支援を行うとともに、交流（観光）商品や文化研修プログラムの開発を通じた誘客事業を進めていく。
  - 金融機関は、投融資による事業構築支援、企業に関するノウハウ提供、商談会の開催の支援を行う。
- ※長岡市は北越銀行と地域密着型包括連携協定を締結済み。

## 【地域間連携】

- 中越地域の近隣12市町村が連携することで、1自治体のみで完結しない豊富な歴史・文化資源を活用し、訪れる人の目的、テーマに応じた的確にコンテンツを整備することで、地域の新たな文化観光産業の振興及び雇用の確保につなげる。

## 【自立性】

- 当面の間は、行政による財政支援を行うが、5年後には観光収入を原資とする観光事業者等からの負担金で事業運営することを目指す。
- パイロット事業の実施会社に対しては、初期費用のみを支援し、その後の経営は事業収益で継続していく。

参考となる  
ポイント

- ①中越地域の近隣12市町の観光戦略づくりとその実施を観光産業支援機構（仮称）に任せることで、責任を明確にした事業推進主体が形成されている。
- ②来訪者の行動を総合的にマネジメント・プロデュースする体制を構築し、交流人口増加と一人当たりの観光消費額の増加による質の向上に取り組もうとしている。
- ③観光事業者等からの負担金による自主財源により、自立への道筋が立てられている。

## 「忍者」のマーケティング・セールス推進事業

### 事業の背景・概要

- 「忍者」は、文学、映画、アニメ、ゲーム等に数多く登場し、国内外で根強い人気を誇るが、その定義が定まらないまま、各分野において独自の解釈がなされており、史実と創作が混同されているのが現状である。
- 地方創生先行型交付金の先駆的事业分（タイプⅠ）では、県のみの事業であったが、市も加わり、県と市が連携して、「日本忍者協議会」を設立し、同協議会が主体となって、忍者を定義した上でのブランディング、忍者ゆかりの地を巡る広域観光ルートの開発、国内外向けのPRをおこなっていく。さらにインターネット広告等を活用した世界規模のマーケティング調査によるターゲットの明確化や効率的な手法の検討、オリジナルグッズやコラボレーション商品・サービスの開発等を行い、更なる誘客、忍者ゆかりの地のプレゼンス向上を図る。

### 重要業績評価指標（KPI）等

（三重県）	【28年12月】	県内の延べ宿泊者数：910万人
	【31年12月】	県内の延べ宿泊者数：940万人
（神奈川県）	【28年12月】	入込観光客数：192,000千人
	【31年12月】	入込観光客数：200,000千人
（長野県）	【28年12月】	外国人旅行者宿泊数：120万人
	【31年12月】	外国人旅行者宿泊数：200万人
（滋賀県）	【28年12月】	観光入込客数：5,000万人
	【31年12月】	観光入込客数：5,000万人
（佐賀県）	【28年12月】	外国人延べ宿泊者数：172千人
	【31年12月】	外国人延べ宿泊者数：208千人

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
- 忍者ゆかりの県、市、観光協会等で「日本忍者協議会」を設立し、産官学が連携して、忍者に関する情報発信、大規模イベントの実施などさらなる誘客を図る。
- 行政は、事業の立ち上げ時の財政支援、協議会会員の勧誘、事業実施に伴って必要となる調整等の支援を行う。
- 旅行会社は、忍者目当てに急増している外国人観光客向けのツアー等を企画し、地元企業やメディアも積極的に忍者に関する情報を提供し、PRに努める。

### 【政策間連携】

- 日本忍者協議会が国内外の旅行会社やメディア等からの照会に対応するワンストップ窓口として、旅行会社等のニーズに合わせた地域へのマッチング・周遊ツアーの企画提案等を実施する。

### 【地域間連携】

- 各地域が独自にPR等を行っていた「忍者」という観光資源について、5県と県内各市が連携して大規模かつ効率的に、情報発信や観光誘客を行う。

### 【自立性】

- 同協議会が作成するロゴマークのライセンス収入や企業協賛等民間からの投資を呼び込み、自立化を図る。

### 参考となるポイント

- ①忍者に縁のある県、市が連携して「日本忍者協議会」を設立し、忍者に関するワンストップ窓口と、忍者関連産業の高付加価値化に向けた事業推進体制を構築している。
- ②協議会設置の動きに呼応する形で、旅行会社がツアー企画や情報発信を強化し、協働が図られている。
- ③ライセンス使用料や協賛金等によって、自立への道筋が立てられている。

## 「大人の社会塾」を中心とした人材育成による地域活性化事業

### 事業の背景・概要

- 平成27年10月に開校した山形県高畠町の「大人の社会塾」（熱中小学校）は、首都圏の企業経営者や第一線で活躍する大学研究者を講師に招き、起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、観光開発、地場産業の振興などの講演を通じ、多岐にわたる人材育成に貢献してきている。
- この地方創生先行型交付金の先駆的事业分（タイプⅠ）の取組を拡大して、人口が中規模で地方創生を推進しやすく、かつ、プロジェクト推進の人材育成という同じ課題をもった市町が熱中小学校の講師陣の人脈を活用し、ノウハウを共有するために熱中小学校を全国7市町に開設した。熱中小学校発のプロジェクトとしてサテライトオフィスの受入、IoTを活用したワイン栽培等の派生事業を実施し、都市部に集中する人材の地方への還流モデルの深化を図る。

### 重要業績評価指標（KPI）等

（山形県高畠町）	【29年3月】	熱中小学校連携数：6地域
		サテライトオフィス入居による地域住民の雇用創出数：5人
【32年3月】	熱中小学校連携数：10地域	
		サテライトオフィス入居による地域住民の雇用創出数：20人
（福島県喜多方市、福島県三島町、東京都八丈町、富山県高岡市）	【29年3月】	熱中小学校受講者数（4団体計）：215人
	【32年3月】	熱中小学校受講者数（4団体計）：1,135人

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
- 行政（連携市町）は社会塾の実施体制構築とその運営に関する支援を行うとともに周知・普及活動をおこなう。
- 民間事業者は、各連携事業について、行政やNPO法人、金融機関等と連携を図りながら、企業経営のノウハウの提供や技術的支援を行う。
- 地元金融機関は、将来的な事業運営を見据え、事業の採算性等に対する指導、助言を行う。自立化の際には、事業への融資等の支援を行う。

### 【政策間連携】

- 熱中小学校を基軸に、ベンチャー企業の呼び込み、廃校等の遊休施設の活用、耕作放棄地の活用による産業創出、街なかでのイベントなどのまちづくり政策などを複合的に組み合わせている。

### 【地域間連携】

- 人口が中規模で地方創生を推進しやすく、かつ、プロジェクト推進の人材育成という同じ課題をもった市町が連携し、ノウハウ共有も含めて、事業展開を迅速に行っている。

### 【自立性】

- NPO法人が推進主体となって、「大人の社会塾」受講料やサテライトオフィスのレンタル料等による早期の自立化に取り組む。

### 参考となるポイント

- ①地方創生への熱意、人材育成など共通の課題をもった7市町が連携し、ノウハウ共有も含めて、事業展開を迅速に行っている。
- ②熱中小学校を基軸として、遊休施設の有効活用、産業創出、まちづくりなどの政策を複合的に組み合わせている。
- ③受講料やサテライトオフィスレンタル料等により、自立への道筋を立てている。

## なでしこ応援・女性の活躍推進事業

さっぽろし  
北海道、北海道札幌市

## 事業の背景・概要

- 北海道は、首都圏等への人口流出や出生率・出生数の減少を理由に、全国より約10年早く平成9年より人口減少が開始している。札幌市は、若年人口比率が11.7%と北海道内では高いものの、出生率は1.16%と全国21大都市の中で東京都に次いで低位にある。札幌市独自の意識調査では「結婚へのハードル」や「予定子ども数を実現できない理由」として、経済的な理由が挙げられている。
- こうした北海道からの人口流出と、札幌市での自然減少への対応のため、本事業は、北海道と札幌市が連携して、女性の仕事と子育ての両立支援を図るため、女性と企業向けの各種セミナー、就業マッチング、経営者講座等を通じて、女性が働き続けられる環境づくりと企業トップの意識改革を図る。

## 重要業績評価指標（KPI）等

- （北海道）
- 【29年3月】育児休業取得率：男性4.4%、女性89.64%
  - 【32年3月】育児休業取得率：男性10.0%、女性90.0%
- （札幌市）
- 【29年3月】事業参加者1000人以上
  - 【32年3月】仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合：65.0%（平成26年47.3%）

## 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
- 行政は、各種セミナーや就業マッチングなどを支援することで、民間事業者等に働き方改革について普及啓発を図る。
  - 民間事業者は、女性の結婚、出産、育児などライフステージに応じた職場環境の整備を進め、女性が活躍する場を創出する。
- 【政策間連携】
- 女性が働き続けられる企業を増やすことで、札幌市の出生率向上、北海道からの人口流出の防止を通じた人口減少対策を行う。加えて、女性の感性の活用、長時間労働の是正による生産性向上等を通じて、企業の収益性を高めていく。
- 【地域間連携】
- 札幌市が女性の働き方改革に率先して取り組み、その成果を北海道が道内の市町村に横展開するという役割分担により、北海道全体の人口流出問題に対応していく。
- 【自立性】
- セミナー等の意識改革は一般財源により行政が継続的に実施する。
  - 女性と企業の就業マッチングは、ビジネスとしての自立化を目指す。

参考となる  
ポイント

- ①北海道と札幌市が連携して女性の働き方改革に取り組むことで、北海道全体の人口流出問題と、札幌市の出生率低迷の両者に対する解決策を導き出している。
- ②女性が働き続けられる企業を増やすことで、女性の感性の活用、長時間労働の是正等による企業の収益向上を目指している。
- ③セミナー等の意識改革は一般財源により行政が実施し、マッチングはビジネスとして実施することで、自立への道筋を立てている。

城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」  
～コンパクトシティによるまちづくり～じょうえつし  
新潟県上越市

## 事業の背景・概要

- 高田市街地には、駅、商店街、医療機関、行政機関、教育機関の様々な都市機能や高田城跡、町家、寺町寺院群等の歴史的建造物等が集積している。さらに、2キロ四方で16以上の市民団体がまちづくり活動を展開していることに加え、近年、歴史的建造物を活用した若者世代の新たな感覚でのまちづくりや事業展開が進められており、様々な著名人や市内外の若者の感心を集めている。
- この市民による新しいまちづくりの機運の高まりを好機と捉え、行政が民間事業者の新たな取組の初期投資支援や歴史的建築物等を活用した観光事業についても強化していくことで街の再生を加速化させていく。

## 重要業績評価指標（KPI）等

- 【29年3月】新たに入居した空き家、空き店舗の数：1棟  
まちなかイベントの集客数：203,400人
- 【32年3月】新たに入居した空き家、空き店舗の数：累計20棟  
まちなかイベントの集客数：272,000人

## 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
- 行政は、市が所有する歴史的建造物を民間事業者の事業展開のために提供するとともに、民間事業者が新たな取組を行う際の初期段階での支援を行う。
  - 民間事業者は、市場ニーズを捉え、人的ネットワークや専門性を生かした新規の事業展開をおこなう。
  - 市民団体は、日本最古の現役映画館などを活用した新しいまちづくりや事業展開を進める。
  - 金融機関は、民間企業への融資や経営アドバイスによる事業拡大支援を行う。
- 【政策間連携】
- 街の特性を生かしたコンパクトシティによるまちづくりと、歴史的建造物を活かした観光振興とを一体的に進めていく。
- 【自立性】
- 推進組織は調整機能を中心とした運営とする。推進組織以外でも、町家を改修してリースにより投資資金を回収するなどを通じて、市街地の活性化を担う事業体を育成していく。当該事業体は、空き店舗を活用した事業の売上や不動産仲介料等による事業収入での自立化を目指す。

参考となる  
ポイント

- ①街の特性を生かしたコンパクトシティによるまちづくりと、歴史的建造物を活かした観光振興とを一体的に進めている。
- ②行政による立ち上げ支援、市民団体による新しいまちづくり、民間事業者と金融機関による事業展開等、官民協働の取組となっている。
- ③事業の推進主体が、空き店舗を活用した事業の売上や不動産仲介料等により、自立への道筋を立てている。

## 「金魚が泳ぐ城下町」賑わい創出事業

やまこおりやまし  
奈良県大和郡山市

### 事業の背景・概要

- 大和郡山市は、金魚養殖の三大産地に数えられており、これまで全国金魚すくい大会などのイベントを実施し、その際には賑わいを見せるものの、上手く街なかに誘導出来ておらず、賑わいが一過性になってしまっていた。
- そこで、平成28年度中に郡山城の天守台が復元されるのにあわせて、天守閣が復元される携帯アプリを提供し、郡山城の観光資源としての価値を高めると同時に、街なかの魅力を高めるための散策の案内、金魚スポットでのデジタル金魚コレクションの獲得、金魚鉢デザインの全国コンテストの優秀作品の金魚スポットとしての街なか配置、周辺店舗の負担によるクーポンの提供など観光客が楽しんで城下町周辺を周遊できる仕掛けを集約する。
- こうした、市の特徴的な産業である「金魚」を軸に、訪れて楽しい街とすることで、国内外からの誘客とまちの賑わいを取り戻す。

### 重要業績評価指標（KPI）等

- 【28年3月】クーポン参加店舗数：40店舗（うち新規創業1件）
- 【32年3月】クーポン参加店舗数：50店舗（うち新規創業3件）
- 観光客数：125万人（平成26年度：112万人）
- 商業販売額：840億円（平成26年度：829億円）

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
  - 大和郡山市は、携帯アプリ開発や金魚スポットの街なか配置といった街なか魅力の向上、継続的な賑わい創出のための環境整備を支援する。
  - 地元商店などの民間事業者は、クーポンの提供を負担して携帯アプリの魅力を高めるとともに、コンテスト等のイベント開催など、直接の賑わい創出に繋がる取組を実施する。
- 【政策間連携】
  - 郡山城の観光資源としての価値向上による観光振興、市街地への誘客による商店街活性化、伝統産業である金魚産業への波及等、各種政策を一体的に行っていく。
- 【自立性】
  - 当面の間は、行政が財政的な支援を行うものの、将来的には、商店街等の受益者が自己負担により、事業を継続的に運営していく。

全国金魚すくい大会



金魚スポット  
(灯籠型金魚鉢)



### 参考となるポイント

- ①郡山城や金魚など、地域資源を有効活用し、課題を解決する取組となっている。
- ②地元商店街がクーポンを提供するなど官と民が一体となって地元商店街の活性化を図るなど、単に市内に人を呼び込む誘客事業だけでなく誘客の先も踏まえた取組となっている。
- ③アプリ開発等の行政による初期投資以降、民間事業者による自立的な運営を前提にした取組となっている。

## 「みはら食 三本の矢」による三原創生事業

みはらし  
広島県三原市

### 事業の背景・概要

- 三原市では「食料品製造業」が稼ぐ力のある産業となっているが、新たな雇用を生む産業を育成するため、観光分野における食品の活用に取り組んでいる。
- 平成29年には小早川隆景が三原城を築城して450年を迎えることにちなみ、スイーツ、タコ、地酒を「みはら食 三本の矢」と銘打ち（小早川隆景は毛利元就の三男）、みはら食ブランドの認証制度によるブランド化を図ることで商品の発信力を確立させ、地元プロ野球球団との連携も行い、観光誘客や取扱店舗の増加、売上増加、それらに伴う雇用の創出につなげていく。事業実施にあたっては、かねてよりスイーツにおいて実績がみられている市内事業者による協議会の仕組みを、タコ、地酒にも拡大し、企業間の連携を促進する。
- 市内企業の協力を得て、小学生を対象に地域資源を活用した商品の企画・開発・販売といったキャリア教育を実施し、職業観とともに郷土愛を醸成することで将来的な三原市へのUターン希望者の創出を目指す。

### 重要業績評価指標（KPI）等

- 【29年3月】認証制度を活用した登録店舗数：5店舗  
本事業により来客が増加した店舗数：20店舗
- 【31年】市外からの年間観光客数：250万人（25年：167万人）
- 【32年3月】認証制度を活用した登録店舗数：50店舗  
本事業により来客が増加した店舗数：50店舗

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
  - 行政は、協議会の設立支援を行うほか、民間団体とともに「みはら食」のブランド化に向けての認証制度の創設・運用を行う。
  - スイーツ、タコ、地酒に関係する小売店、飲食店などの民間事業者は、今回の事業を契機として新たな商品開発等に取り組む。
  - 地元プロ野球球団である広島東洋カープは、「みはら食」のブランド化に向けたコラボ商品の開発等による付加価値の創出や、カープ女子と三原市スイーツ女子との連携を通じた情報発信を行う。
  - 市内企業である八天堂は、小学生が地域資源を活用した新たな商品の企画・開発・販売を行うキャリア教育事業を実施する。
- 【政策間連携】
  - 競争力のある食料品製造業の振興を軸として、交流人口の拡大、小学生を対象としたキャリア教育の実施等に、一体的に取り組んでいく。
- 【自立性】
  - 当面の間は行政による支援を行うが、ブランド確立等による収益増により、経営基盤を強化し、3年後には、民間企業者の負担により事業の自立化を目指す。

### 参考となるポイント

- ①歴史上の逸話に関連付けることで、競争力のある産業の一段の飛躍に、行政、地元プロ野球球団、市内企業等の関係者が協働しやすい事業となっている。
- ②食料品製造業の振興を軸に、交流人口の拡大、キャリア教育の実施等に、一体的に取り組んでいる。
- ③事業を通じて経営基盤が強化された民間事業者の負担により、自立への道筋を立てている。

○地方創生先行型交付金先駆的事業分(タイプI)を活用した取組事例一覧

	1 ローカルブランディング	2 農林水産業の成長産業化	3 地方移住・人材育成	4 生涯活躍のまちの推進	5 地方大学等の活性化	6 働き方改革	7 まちづくり・小さな拠点
1	せとうち観光(せとうちDMO)推進事業(広島県)	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業(静岡県、香川県)	諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業(長野県岡谷市他2市2町1村)	新交通システムでつなぐ漆の里・生涯活躍のまちづくりプロジェクト(石川県輪島市)	産学官金連携技術革新推進事業(福井県)	2つの拠点による「働き方改革」、ICTによる雇用創出・人材誘致プロジェクト(奈良県大和町)	住民手動地域交通及び生活コンシェルジュ事業(兵庫県神戸市)
2		広域連携アンテナショップ事業(大分県国東市他2市1村)	南佐久郡看護師人材相互連携事業(長野県川上村、南牧村)	都留市CCRC推進事業(山梨県都留市)			『県内から消滅可能性都市をゼロに!』に向けた1stステージ～来んさいな 住んでみないや とっとり 移住定住推進事業～(鳥取県)
3			保健分野の人材確保に向けたひとり親移住・就業支援事業(三重県玉城町)				
計	1	2	3	2	1	1	2

No.00056〔農林水産業の成長産業化〕 先行型交付金(タイプI) 交付額: 35,429千円

## 広域連携アンテナショップ事業

大分県国東市、豊後高田市、杵築市、姫島村

### 事業の背景・概要

- 4市村は、いずれも人口規模約3万人に満たない地方公共団体であり、それぞれが単独で行う観光PRや特産品の販路拡大の催事等では、知名度の低さやイベントの規模、特産品の品揃えや生産量の問題があり、効果的な取組みができていない。
- そうした中、大分県国東半島・宇佐地域は、平成25年5月に農林水産循環(ため池を活用した水田稲作とクヌギ林を活用した椎茸栽培)が、国際連合食糧農業機関(FAO)により世界農業遺産に認定され、当該地域の農産物の販路拡大を行う好機となっている。
- このため、国東半島地域の3市1村が連携することにより世界農業遺産のブランド力を背景として、「国東半島」をテーマとしたアンテナショップを福岡市に設置し、4市村の特産品の販売、国東半島全体の物産・観光情報の情報発信を行い、福岡都市圏からの誘客促進を図る。

### 重要業績評価指標(KPI)等

- アンテナショップ来場者数: 27,000名  
<平成31年度>
- 観光入込客数(4市村): 3,350千人  
(平成26年度: 2,834千人)

### 先駆性に係る取組(官民協働、地域間連携、政策間連携等)

- 【官民協働】
- 4市村は、アンテナショップの新設、運営に必要な財政面での支援を行う。
- 民間事業者は、アンテナショップの運営を行い、十分な品揃えの特産品を用意することで、効果的な事業運営を図る。また、生産者は、更なる商品開発や販路拡大に取り組む。
- 【地域間連携】
- 4市村が連携し、世界農業遺産として認定された国東半島を一つのエリアとして、椎茸をはじめとする各市村の特産品(国東市のオリーブオイル、豊後高田市の落花生、杵築市のかんきつ類、姫島村のクルマエビ等)の販売を一元的に行い、ブランド価値を高める。
- 【政策間連携】
- アンテナショップは、国東半島全体の観光振興の拠点として物産・観光情報の情報発信とともに、UIターン情報提供を行い、移住・定住促進を図る総合窓口としての機能を図る。

### 自立への道筋

- アンテナショップの運営は、当面は民間事業者への委託として行政が支援を行うが、将来的に店舗運営による自主財源の確保を図り、民間事業者による自立した運営を目指す。

## 参考となるポイント

- ①4つの市村が連携することでアンテナショップの設置が可能となっただけでなく、各市村の特産品の販売を一元的に行うことでブランド力も高めている。
- ②行政は財政面での支援に徹し、運営を民間事業者に任せることで、創意工夫が生まれ、将来の自立につなげている。
- ③アンテナショップを観光振興の拠点だけでなく、移住・定住促進の総合窓口としても活用。 出典: 上乘せ交付事例集

## 諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業

## 事業の背景・概要

- 精密機械工業の集積地として発展してきた諏訪地域であるが、近年では、大企業の工場等の海外展開により、10年前と比べて地域全体の売上が約27%落ち込むなど、切削、研磨、プレス等の高度な精密加工技術力を生かした部品加工を主業とする小規模企業を中心に厳しい状況に置かれている。
- 本事業では、地域の強みである精密加工技術を基に、小型ハイブリッドロケットの共同研究開発を通じた域内企業の技術力向上や、医療・ヘルスケア機器などの成長分野への参入のため、諏訪地域の6市町村と域内に立地する信州大学、諏訪東京理科大学が連携して研究会を開催し、質の高い働き口の創出や労働生産性の向上、諏訪地域のブランド確立を目指す。

## 重要業績評価指標（KPI）等

- ・全市町村共通 研究会参加者数：60人  
セミナー参加者数：140人
- <平成31年度>
- ・地域全体の製造品出荷額等：7,200億円（平成25年度：5,656億円）

## 先駆性に係る取組（官民協働、地域間連携、政策間連携等）

- 【官民協働】
- 岡谷市は、とりまとめ役となり、ロケットや医療・ヘルスケア分野の研究開発を行う研究会を立ち上げる。
- 各研究会には、信州大学、諏訪東京理科大学のほか、6市町村の中小企業だけでなく、ロケットや医療・ヘルスケア機器の製造を担う大企業も関わり、最終製品を意識しながら、産学官のプロジェクトを進める。
- 【地域間連携】
- 精密加工技術を持った企業が集積した同一経済圏で取り組み、各大学やNPOが立地する市がそれぞれとの連絡調整を担うなど、緊密に連携することで、広域にわたりながらも効率的に事業を実施する。
- 【政策間連携】
- 高付加価値の仕事を増やし、魅力ある企業の創出に結び付けることで、若者の地元定着にも寄与する。

## 自立への道筋

- 当初5年間は、行政が、環境整備や高付加価値商品の開発、販路開拓等への支援を行う。その後は、開発された商品の売上等を原資に、研究会を母体として研究・商品開発の自立化を目指す。

## 参考となるポイント

- ①精密加工技術という地域の強みを生かして、官民が役割分担しながら、特に大学や大企業も参画する形で、地域産業の新展開を進めている。
- ②広域の地域間連携事業を効率的に進めるため、各市町村が異なる役割を持って緊密に連携している。
- ③将来的には開発された商品の売り上げ等を原資にすることで自立への道筋を立てている。 出典：上乘せ交付事例集

## 住民手動地域交通及び生活コンシェルジュ事業

こうべし  
兵庫県 神戸市

## 事業の背景・概要

- 都市近郊の丘陵地に位置し、高齢化が進展しているかつてのニュータウン（HONT: Hilly Old New Town）の多くは、高齢化で衰退が著しく、公共交通機関が不十分であるため、買い物弱者・移動弱者問題が顕在化している。
- また、ベッドタウンとして発展してきたHONTは、住民同士のコミュニティ機能が弱く、住民同士の共助による生活機能の維持へ取り組む契機が必要である。
- このため、HONTにおいて、住民が設立した団体が実施するコミュニティシェアリング事業（既存のバス路線を補完する交通網作り）、生活コンシェルジュ事業（買い物代行、家事代行等の住民のお困りごと支援）の計画策定を支援する。

## 重要業績評価指標（KPI）等

- 子育て世帯・若年単身世帯の増加：毎年1%
- 住民手動地域交通の補助金無しでの自立：立ち上げから3年以内
- 住民手動地域交通事業での雇用創出：1名

## 先駆性に係る取組（官民協働、地域間連携、政策間連携等）

- 【官民協働】
- 神戸市は、モデル構築やモデル検証に対する支援を行う。
- 住民が設立する団体は、コミュニティシェアリング事業等のモデル構築・運営を担い、サービスの利用者だけでなく、事業の展開により需要の増加が見込まれる病院や小売店等の地域事業者からも会費を徴収することで、自立的な事業の実施を目指す。
- 【政策間連携】
- 住民が設立する団体が主体となって、地域交通、住環境、福祉の各分野において連携し、生活上の様々な課題にワンストップで応える体制を整備する。

## 自立への道筋

- 最初のモデル地域では、29年度からは会費収入による自立的な事業の実施を目指す。
- 将来的には、住民が設立した団体が実施するコミュニティシェアリング、生活コンシェルジュ事業などを自立的に実施していくことを目標に、市内各地域において事業を実施することを目指す。

## 参考となるポイント

- ①住民が設立した団体が主体となって、地域交通や住環境などの様々な生活上の課題にワンストップで応えている。
- ②病院や小売店等の多様な関係者も巻き込みながら、事業を実効的・継続的に推進する主体を形成している。
- ③会費収入による早期の経済的自立と、市内他地域への展開の道筋を立てている。 出典：上乘せ交付事例集

## ＜参考＞その他の取組事例

※こちらに掲載されている事例は、地方創生加速化交付金、地方創生先行型交付金は利用していませんが、地方公共団体独自の取組や地域の企業が中心となった取組、各省の支援を活用した取組など、地方創生において参考になる事例を紹介しているものです。

※地域の企業による取組も紹介しておりますが、地方創生推進交付金は地方公共団体に対して交付するものであり、民間企業は直接の交付対象とはなりません。

No.00070〔②日本版DMOを核とした観光地域づくり〕

### 歴史文化資産をいかしたまちづくりマネジメントシステムの構築

兵庫県、篠山市、豊岡市、朝来市、養父市 等

#### 事業の背景・概要

○一般社団法人ノオト（所在：兵庫県篠山市）は、地域コミュニティをベースとしながら豊かな社会を創り出していくことを目的とし、空き家活用、スローフード、暮らしのツーリズム、人材育成、地域ICT、創造産業の創出等に関する様々な事業を、地域資産活用のための協議会を立ち上げながら実施している。

○協議会には、兵庫県北部地域の地方公共団体、金融機関、メディア、マーケティング会社、マネジメント会社等が参加をしており、これに、兵庫県が協力して、サブリース方式やファンド方式による地域の歴史文化資産を活かしたタウンマネジメントの仕組みづくりを展開してきた。

○代表的な事業実績としては、地域運営方式による古民家の宿「集落丸山」（平成21～篠山市）、活用提案型指定管理方式による竹田城下町の宿「旧木村酒造場EN」（平成25～朝来市）、国家戦略特区を活用した篠山城下町ホテルNIPPONIA」（平成27～篠山市）が挙げられる。

#### 重要業績評価指標（KPI）等

- 空き家となっている歴史的建造物等の再生・活用数
- 若手農家の参入数、市民農園利用による耕作放棄地の活用数
- 再生・活用による雇用者としてのUターンの受入れ数
- 地域外からの来訪者数

#### 先駆性に係る取組（官民協働、地域間連携、政策間連携等）

##### 【官民協働】

○兵庫県、地元自治体等の積極的な協力により、関係法令上の問題の解決、効果的な税制優遇措置の検討等、実効的な制度整備や規制緩和を実現する体制が構築されてきた。

##### 【地域間連携】

○旧街道を介して結ばれる丹波・但馬地域の複数自治体がまとまることにより、豊かな自然と、城下町、農村集落、窯業集落、養蚕集落等の多様な集落・町並みを活用した広域的観光戦略を醸成することが可能となる。

##### 【政策間連携】

○豊かな自然と多様な文化・文化財から成る歴史的風致を向上し（文化庁、国交省）、農業や伝統工芸の振興を図りながら（農水省、経産省）、これを観光戦略や情報戦略等により産業に結び付け（観光庁、総務省）、地域経済の活性化を図ることを目指している。

#### 自立への道筋

○良質な管理を伴う歴史的建造物の持続的活用を活動の根底に置き、地元に必要な技術者・技能者を育成していることから、経営収支を考慮したローコストでの資産管理を可能とする環境を整えつつある。

○歴史的建造物の活用に対して、地域経済活性化支援機構（REVIC）からの出資や共同事業者としての民間企業の参画などが実現し、自立的経営の見込みが立ちつつある。

### 参考となるポイント

- ① 地域の日本版DMOを中核としつつ、マーケティングやマネジメントに基づく観光地域づくりの展開が目指されている。
- ② 地域の複数行政や民間のネットワークと連携し、円滑な事業実施を整える効率的な体制を構築している。
- ③ 収益性を見据えた歴史的建造物等の保存活用を実践し、歴史文化資産の自立的な運営のモデルを示している。
- ④ 地域の人材育成やUターン・Iターンを推進し、地域文化資産の再生と地域コミュニティの活性化に貢献している。

# 中間支援組織による地域活動を支える人材育成

島根県雲南市

## 事業の背景・概要

- 雲南市では、平成23年に社会起業や地域貢献を志す若者の企画立案と実践をサポートすることを目的とした「幸雲南塾～地域プロデューサー育成講座～」を立ち上げた。
- 「幸雲南塾」では、毎回、島根県内で活躍する20～40代の若手起業家を講師に迎え、地域課題の解決や地域資源の活用を議論し、実践しながら塾生自らが実行するプランを作り上げ、最終報告会で成果として発表するというプログラムが組まれている。
- NPO法人「おっちラボ」は、平成25年に「幸雲南塾」の卒業生が中心となって設立された中間支援組織であり、「幸雲南塾」の運営をはじめ、若者の人材育成や地域活動を支援している。「幸雲南塾」では市外からの人材を積極的に受け入れているため、「おっちラボ」のメンバーにも市外出身者も多く、中には県外からの1ターンで参加している者もいる。

## 先駆性に係る取組(官民協働、地域間連携、政策間連携等)

- 【官民協働】
  - 雲南市は、「おっちラボ」を地域の新しい協働の担い手として捉えており、官民協働して事業を実施。
- 【地域間連携】
  - 幸雲南塾モデルが全国に波及し、全国7か所の姉妹塾に対し後方支援。
- 【政策間連携】
  - 教育・産業・コミュニティ・医療保健・プロモーションなど様々な政策に関する地域活動を支援。
- 【専門人材の育成・確保】
  - 地域課題の解決や地域資源の活用と地域貢献を志す若手の育成を行い、卒業生の一部は、中山間部集落等の地域運営組織を支援する活動を行い、持続可能な地域運営を支援。

## 重要業績評価指標(KPI)等

### <平成26年度実績>

- 累計卒業生 60名
- 累計起業数 5名  
(ほか3名が家業継承)



## 自立への道筋

- 市の事業として人材育成を行っていた段階から、卒業生による中間支援組織の設立を経て、自立的な活動に向けて、空き店舗対策の調査事業などの委託により自主財源を確保。
- また、起業・創業のきっかけづくりとして、市内の町屋を舞台に、古民家をリノベーションし、コワーキングスペースやシェアオフィス、ゲストハウス、蔵カフェなどを実践をしつつ人材育成。

## 参考となるポイント

- ①若者の人材育成や地域活動を支援する中間支援組織として若者の起業をサポート。
- ②育成した若手が地域活動を担う人材として、持続的な地域運営を支援。
- ③志のある若者がつながり、ネットワークが全国に広がっている。

# エリアマネジメントを通じた、まちの再生と賑わい創出

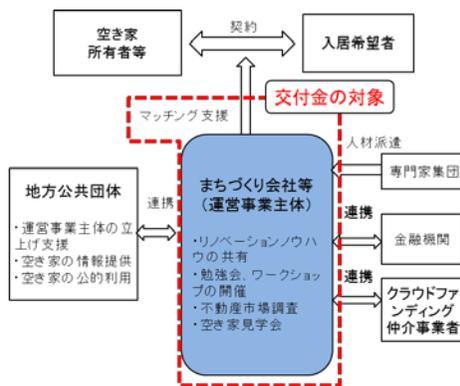
長野県長野市、福岡県北九州市、埼玉県川越市 等

## 事業の背景・概要

官民連携型のエリアマネジメント活動、リノベーション事業の推進、ふるさと投資(クラウド・ファンディング)の活用などを通じ、まちなかの再生とまちの賑わいを創出。

### 事例1: 空き家リノベーション

まちなかの空き家の利活用のため、まちづくり会社等が、行政・民間事業者等と連携し、勉強会等の開催、エリア内の賃料・地価等の基礎的調査、入居希望者と空き家所有者等とのマッチング支援を実施。



### 事例2: ふるさと投資の活用によるまちなか再生

「ふるさと投資」(新規・成長企業等と資金提供者をインターネット経由で結び付け、多数の資金提供者から少額ずつ資金を集める仕組み)を活用し、空き家の利活用、街並み保全等を推進。

## 先駆性に係る取組(官民協働、政策間連携等)

- 【官民協働】
  - まちづくり会社等の運営主体、地方公共団体、地域金融機関、クラウドファンディング仲介業者、建築・不動産等の専門家集団の連携。
- 【政策間連携】
  - 既存ストックの有効活用により、まちなかの再生と雇用創出を同時に実現。
  - 新たなファイナンス手法を活用した空き家対策の推進。

## 自立への道筋

- 空き家リノベーション
  - 初期段階は、勉強会の開催、専門家の招聘、不動産市場調査等について、行政からの支援を受けて実施。その後は民間事業者が自ら資金を工面し、リノベーション後のテナント収入により投資を回収。
- ふるさと投資
  - 立ち上げ段階は、デューデリジェンス、プロジェクト案件の発掘等について、行政からの支援を受けて実施。プロジェクト組成後は、プロジェクト資金の確保により自立的に事業を実施。

## 重要業績評価指標(KPI)等

### 想定されるKPI設定例

- 空き家、空き店舗の減少、○居住人口、来街者の増加
- 新規開業数 ○新規雇用者数 ○地価の上昇

## 参考となるポイント

- 地域における良好な環境の形成、地域価値の向上、地域の稼ぐ力を高めるための住民・事業主・地権者など民間による主体的な取組。民主導でノウハウ共有を図りつつ、新たなファイナンス手法を活用。

## 子育て支援等の新サービスによるまちの拠点機能強化

### 事業の背景・概要

- 勤務時間や勤務経路等の関係で、自ら保育所、認定こども園までの送迎が困難な市民に対し、幼児を一旦預かり、送迎集合場所又は保育所等まで送迎するサービスを提供。
- 流山市は、市内主要駅の流山おおたかの森駅、南流山駅に送迎保育ステーションを設置し、業務委託した社会福祉法人によりバスを運行し、市内の保育所に送迎を行っている。



### 重要業績評価指標 (KPI) 等

- 送迎サービス利用者：7台のバスで延べ46,752人（平成26年度）
- 新サービスの提供数

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携等）

#### 【官民協働】

- 流山市が、送迎保育ステーションの運営委託先である社会福祉法人やデベロッパーである都市再生機構（UR）等の協力を得て実現。

#### 【政策間連携】

- 駅から離れて市内各地に点在する既存の保育所を活用しつつ、待機児童の対象により共働き世帯にとっても暮らしやすいまちづくりを実現。



### 自立への道筋

- 官民の関係者が協力し、事前調査等を実施。
- 検討を踏まえ、市が送迎保育ステーションの運営委託先である社会福祉法人やデベロッパーである都市再生機構（UR）等の協力を得て実現。
- 将来的には、運営主体が行政からの支援なしで、利用者からの料金収入、関係者からの負担金・補助金等により自立的な事業継続を目指す。

### 参考となるポイント

- ① 保育所への送迎拠点としての機能を付加することで、主要駅の拠点機能を強化している。
- ② 「母になるなら、流山市」というシティセールスの一環として、子育て世帯の流入に寄与している。